

### 集中管理・データベース管理の状況

※文化審議会著作権分科会基本政策小委員会（第21期） 第2回・第3回に実施したヒアリングを基に作成

分野	団体 (集中管理の性質)	管理率・組織率等		データベースの存在	
		概数	考え方	有無	補足
文芸分野	公益社団法人 日本文藝家協会 (一任型)	3分の1程度	学校教育における国語科目の入試問題、学習参考書・副読本・問題集などの教育目的利用について（塾・予備校等での利用を含む） ※委託者は約3,800人。（協会員2,250人の内、委託者は1,000人程度）。いずれも物故者を含む。	なし	委託者一覧はHPに公開 (著作者単位での委託のため、作品レベルでのDB管理は困難)
脚本分野	協同組合 日本脚本家連盟 (一任型)	約55.45%	2018年度に地上波及びBS波で放送されたドラマ、アニメ及び劇場用映画等の脚本家延べ人数から算出した割合 10,078/18,175人（延べ人数…共同脚本等1つの作品に脚本家が複数存在すれば、その人数、同一脚本家が複数の作品を執筆していれば、その作品数をカウントしている。）	あり	原則として、著作権を信託している脚本家の著作物はすべて管理しているため、脚本家の名前のみHPで公開
	協同組合 日本シナリオ作家協会 (一任型・非一任型)	約15.3%	2017年度に公開された劇場用映画等の脚本家の延べ人数と、同年度に地上波及びBS波で放送された、ドラマ・アニメ・劇場用映画の脚本家延べ人数から算出した割合。2,841/18,561人	あり (HPにて公開)	会員名の検索機能。プロフィール等も補足情報として表示。
漫画分野	公益社団法人 日本漫画家協会 (一任型)	12.5%	日本国内の漫画家総数を約2万人（出版物貸与権管理センター著作者登録総数より）とした場合、現在の会員総数約2,500人より算出	あり	会員のデータベースは有（非公開）。著作権管理の委任を受けている著作権者のリストをHP上で公開。
写真分野	一般社団法人 日本写真著作権協会 (非一任型)	30%（写真家） 15%（営業写真家）	2015年の国勢調査より推計 ※18,750人程度が会員（2020年）、1万3,089人の著作権者IDを管理（2018年時点）	なし (ただし、会員数についてはHPにて公開)	
美術分野	一般社団法人 日本美術著作権連合 (集中管理団体ではない)	10%～12%	分母を10万人（国勢調査の画家、彫刻家、及びインハウス以外のデザイナーの合計数より推計）とした場合	なし	
	一般社団法人 日本美術家連盟 (一任型・非一任型)	非常に低い	※4500名程度が会員	なし	
音楽分野	一般社団法人 日本音楽著作権協会 (一任型・非一任型)	—	○「音楽著作物の権利者全体に占める当協会の委託者（構成員）の割合（≒組織率）」や「音楽著作物全体に占める当協会の管理著作物の割合（≒カバー率）」については、当協会の委託者ではない権利者（非構成員）や非管理著作物の総数を把握できないため、回答することが難しい。 <参考> 管理対象作品数は、内外国合わせて約6,800万作品 ○ただし、商業的に流通している音楽著作物については、作詞者・作曲者が当協会の委託者ではない場合にも、音楽出版者等を通じて当協会（又はNexTone社）に管理が委託されていることが一般的であることから、大部分が集中管理団体に管理されていると思われる。	あり	※一般社団法人音楽情報プラットフォーム協議会（MINC）参加
	株式会社 NexTone (一任型・非一任型)	—	※管理作品数は23万7千件。 ※分野別では、オーディオ：139,430、ビデオグラム：208,013、ゲームソフト：164,987、映画音楽：199,238、広告目的複製：174,214、インタラクティブ配信：219,912、放送・有線放送：162,283、出版：100,180、貸与：145,036、業務用通信カラオケ：149,236		
音楽隣接権分野	一般社団法人 日本レコード協会 (指定団体等、一任型)	90%以上	商業用レコードの放送二次使用料請求権及び放送番組配信に係るレコード送信可能化権等について推計した場合 ※委任者は816社（2021年8月現在）		
	公益社団法人 日本芸能実演家団体協議会・実演家著作隣接権センター (指定団体等、一任型)	—	※委任者は97,737人（2020年度）		

分野	団体 (集中管理の性質)	管理率・組織率等		データベースの存在	
		概数	考え方	有無	補足
出版関係分野	一般社団法人 学術著作権協会 (一任型)	約34%	学会名鑑を基とする学協会のカバー率 ※国内は932の団体から7,318点(タイトル数/2021年3月末日)、海外は35の国・地域と双務協定を締結、4,482,111点(同上)の著作物を受託	あり(HPにて公開)	
	一般社団法人 日本新聞協会 (集中管理団体ではない)	集中管理無し ※日本複製権センターに、新聞著作権協議会(67社)が権利委託し、包括料金による複製許諾を実施		なし	新聞社各社では、著作物データベースともいえる「記事データベース」を充実させており、法人契約の他、図書館等でも活用が可能
	一般社団法人 日本書籍出版協会 ・一般社団法人 日本雑誌協会 (集中管理団体ではない)	約10%	日本書籍インフラセンター(JPO)に登録されている出版物点数は約230万点であり、これに対し出版者著作権管理機構(JCOPY)に権利委託されている出版物は約23万点(10%)	なし	ただし、JPOの出版情報登録センター(JPRO)に対し、2000社を超える出版社が販促情報を含む書誌情報を提供し、DB化している。ここに権利情報を付加する取組が進んでいる
映像分野	一般社団法人 日本映画製作者連盟 (集中管理団体ではない)	集中管理無し	※商業用映画	あり(HPにて公開)	加盟4社の作品
	一般社団法人 日本動画協会 (集中管理団体ではない)	集中管理無し	※商業ベースのアニメーション	なし	
	一般社団法人 日本映像ソフト協会 (集中管理団体ではない)	集中管理無し	※劇映画、アニメーション、コンサート、カラオケ、報道、スポーツ、教育・教養等の映像及びこれと一体的に記録された音響であって、テープ又はディスク等に記録され、または、電気通信回線等を通じて送信可能状態にされたものをいう	なし	
映像実演分野	一般社団法人 映像コンテンツ権利処理機構 (一任型)	87.70%	放送番組の二次利用に対応して権利処理をおこなう必要がある実演家のうち、管理下にある実演家	あり	・団体の構成員・非構成員に関わらず、利用者からの申請を受けて、機構においてDBを活用して整理した上で権利処理を行っている ・不明者探索業務の権利者についてはHP上で公開